水力発電所遠隔モニタリング実証事業

様式集及び記載要領

令和２年８月

長野県企業局

目次

[I. 提出書類及び各様式の記載要領 4](#_Toc47496198)

[1. 守秘義務対象開示資料の提供申込時における提出書類 4](#_Toc47496199)

[(1) 守秘義務対象開示資料提供申込書 4](#_Toc47496200)

[(2) 守秘義務に関する誓約書 4](#_Toc47496201)

[(3) 第二次被開示者への資料開示通知書 4](#_Toc47496202)

[2. 質問の受付時における提出書類 4](#_Toc47496203)

[(1) 質問書 4](#_Toc47496204)

[3. 参加表明書及び参加資格審査書類 4](#_Toc47496205)

[(1) 参加表明書 4](#_Toc47496206)

[(2) 参加資格審査書類 5](#_Toc47496207)

[(3) 参加表明書及び参加資格審査書類の電子データ 6](#_Toc47496208)

[4. 提案審査書類 6](#_Toc47496209)

[(1) 提案書提出届等 6](#_Toc47496210)

[(2) 価格提案書等 6](#_Toc47496211)

[(3) 企画提案書 7](#_Toc47496212)

[(4) 施設計画図面集 9](#_Toc47496213)

[(5) 提案内容の電子データ 9](#_Toc47496214)

[II. 作成上の留意点 9](#_Toc47496215)

[1. 提出書類の位置づけ 9](#_Toc47496216)

[2. 企業名の記載 9](#_Toc47496217)

[3. 記載内容 9](#_Toc47496218)

[4. 書式等 10](#_Toc47496219)

[III. 提出要領 11](#_Toc47496220)

[1. 参加表明書及び参加資格審査書類 11](#_Toc47496221)

[2. 提案審査書類 11](#_Toc47496222)

[様式集 12](#_Toc47496223)

[1. 守秘義務対象開示資料の提供申込時における提出書類 13](#_Toc47496224)

[【様式１-（１）】守秘義務対象開示資料提供申込書 14](#_Toc47496225)

[【様式１-（２）】守秘義務に関する誓約書 15](#_Toc47496226)

[【様式１-（３）】第二次被開示者への資料開示通知書 18](#_Toc47496227)

[2. 質問の受付時における提出書類 19](#_Toc47496228)

[【様式２】質問書 20](#_Toc47496229)

[3. 参加表明書及び参加資格審査書類 21](#_Toc47496230)

[【様式３-（１）-①】参加表明書 22](#_Toc47496231)

[【様式３-（１）-②】応募者の名称等 23](#_Toc47496232)

[【様式３-（１）-③】委任状 24](#_Toc47496233)

[【様式３-（２）-①】参加資格要件確認申請書 25](#_Toc47496234)

[【様式３-（２）-②】募集要項Ⅱ.４.(15)から(17)までの参加資格要件に関する書類 26](#_Toc47496235)

[【様式３-（２）-③-ⅴ】暴力団排除に係る誓約書 27](#_Toc47496236)

[【様式３-（２）-③-ⅵ】役員名簿 28](#_Toc47496237)

[4. 提案審査書類 29](#_Toc47496238)

[【様式４-（１）-①】提案書提出届 30](#_Toc47496239)

[【様式４-（１）-②】提案確認書 31](#_Toc47496240)

[【様式４-（１）-③】要求水準に関する誓約書 32](#_Toc47496241)

[【様式４-（２）-①】価格提案書 33](#_Toc47496242)

[【様式４-（２）-②】提案価格内訳書 34](#_Toc47496243)

[【様式４-（３）- ①】事業全体に関する提案書（事業全体方針） 35](#_Toc47496244)

[【様式４-（３）- ②】事業全体に関する提案書（事業実施体制及び実績） 36](#_Toc47496245)

[【様式４-（３）- ③】事業全体に関する提案書（リスク対応策） 37](#_Toc47496246)

[【様式４-（３）- ④-ⅰ】事業全体に関する提案書（事業スケジュール） 38](#_Toc47496247)

[【様式４-（３）- ④-ⅱ】事業全体に関する提案書（事業スケジュール） 39](#_Toc47496248)

[【様式４-（３）- ⑤】事業全体に関する提案書（しゅん工後のアフターサービス） 40](#_Toc47496249)

[【様式４-（３）- ⑥】事業全体に関する提案書（地域貢献） 41](#_Toc47496250)

[【様式４-（３）- ⑦】設計建設業務に関する提案書（設計業務の基本方針） 42](#_Toc47496251)

[【様式４-（３）- ⑧】設計建設業務に関する提案書（遠隔モニタリング項目） 43](#_Toc47496252)

[【様式４-（３）- ⑨】設計建設業務に関する提案書（実証設備の発展性） 44](#_Toc47496253)

[【様式４-（３）- ⑩】設計建設業務に関する提案書（取得データの活用に関する提案） 45](#_Toc47496254)

[【様式４-（３）- ⑪】設計建設業務に関する提案書（課題に対する解決策） 46](#_Toc47496255)

[【様式４-（３）- ⑫】設計建設業務に関する提案書（ライフサイクルコスト削減） 47](#_Toc47496256)

[【様式４-（３）- ⑬】設計建設業務に関する提案書（建設工事計画及び施工監理方針） 48](#_Toc47496257)

[【様式４-（４）】施設計画図面集 49](#_Toc47496258)

# 提出書類及び各様式の記載要領

## 守秘義務対象開示資料の提供申込時における提出書類

### 守秘義務対象開示資料提供申込書

（様式１-（１））

守秘義務対象開示資料の提供申込を行う企業は、守秘義務に関する誓約書(様式１-（２）)を添付し、記名捺印の上、提出すること。

### 守秘義務に関する誓約書

（様式１- (２)）

様式に記載の誓約事項を確認し、記名捺印の上、提出すること。

### 第二次被開示者への資料開示通知書

（様式１- (３)）

守秘義務対象開示資料の提供を受けた企業が、守秘義務に関する誓約書記載の第二次被開示者に対して守秘義務対象開示資料の全部又は一部を開示する場合、提出すること。

## 質問の受付時における提出書類

### 質問書

（様式２）

募集要項 Ⅲ.３.（１）の記載を確認の上、提出すること。

## 参加表明書及び参加資格審査書類

　募集要項 Ⅲ.３.（４）の記載を確認の上、以下の(１)、（２）に示す書類を正2部、提出すること。

### 参加表明書

#### 参加表明書

（様式３- (１)-①）

　応募者が単独の場合は、代表企業及び構成企業を記載する表を削除して提出すること。応募者が共同企業体の場合は、代表企業の代表者が記名捺印して提出すること。

#### 応募者の名称等

（様式３- (１)-②）

#### 委任状

（様式３- (１)-③）

共同企業体での応募においては、代表企業以外の共同企業体構成員ごとに、代表企業への委任状及び委任者の印鑑証明書を提出すること。

### 参加資格審査書類

本事業の参加資格審査に際し、応募者は、以下の①参加資格要件確認申請書、②募集要項Ⅱ.４.(16)から(18)までの参加資格要件に関する書類及び③その他の必要書類を提出すること。なお、参加資格要件確認申請書については、共同企業体で応募する場合、共同企業体構成員ごとに別葉とし、当該共同企業体の代表企業がとりまとめて提出すること。

#### 参加資格要件確認申請書

（様式３- (２)-①）

#### 募集要項Ⅱ.４.(15)から(17)までの参加資格要件に関する書類

募集要項Ⅱ.４.(15)から(17)までの応募者に求められる要件に係る実績を確認するための資料を以下の様式で提出すること。

（様式３- (２)-②）

#### その他の必要書類

##### 会社概要書（パンフレット等も可とする。）

##### 法人税納税証明書の原本又は写し

##### 消費税納税証明書の原本又は写し

##### 都道府県民税納税証明書の原本又は写し

##### 暴力団排除に係る誓約書

（様式３- (２)-③-ⅴ）

##### 役員名簿

（様式３- (２)-③-ⅵ）

### 参加表明書及び参加資格審査書類の電子データ

　３.（１）から（２）のすべての書類が保存されているDVDを３部提出すること。

電子データを保存するアプリケーションソフトは、原則としてMicrosoft Word又はMicrosoft Excel（いずれもWindows対応）とするが、Microsoft Word及びMicrosoft Excel以外のソフトを使用する場合は、PDF形式での保存・提出も認める（テキストや画像のコピーが有効な設定とすること）。Microsoft Excelで作成する様式は、関数、計算式等を残した状態で提出すること。

## 提案審査書類

　応募時は、次の（１）から（４）に示す書類（以下「提案書」という。）を作成し、すべて正本で指定の部数を提出すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案審査書類 | 規格等 | 部数 |
| (1)提案書提出届等 | ①　提案書提出届 | A4版 | 6部 |
| ②　提案確認書 |
| ③　要求水準に関する誓約書 |
| (2)価格提案書等 | ①　価格提案書 | A4版 | 6部 |
| ②　提案価格内訳書 | A3版 |
| (3)企画提案書 | A4版（詳細は後述） | 6部 |
| (4)施設計画図面集 | A3版 | 6部 |
| (5)提案内容の電子データ | DVD | 1個 |

### 提案書提出届等

#### 提案書提出届

（様式４- (１)-①）

#### 提案確認書

（様式４- (１)-②）

#### 要求水準に関する誓約書

（様式４- (１)-③）

### 価格提案書等

#### 価格提案書

（様式４- (２)-①）

#### 提案価格内訳書

任意様式

### 企画提案書

| 提案項目 | 主たる記載事項 | 最大頁数 | 対応様式 |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業全体に関する項目 | 事業全体方針 | * 本事業に対する理解、事業方針、コンセプト
 | A4×１頁 | ４-（３）-① |
|  | 事業実施体制及び実績 | ・事業に関わる企業の経営状況（財務諸表3か年）及び保有実績（実績契約書の写し）・県が付与した資格総合点数・応募者又は下請け予定者について、以下のいずれかの要件を元請又は自ら履行した実績（平成17年4月1日以降のもの）　【電気工事】 水力発電所における以下の工事・発電出力が100kW以上の新設又は大規模改修（分解点検業務を含む）に係る工事・新技術等を活用したセンサー類の設置に係る工事　　【電気通信工事】 水力発電所の集中監視制御装置(遠方監視制御装置)、又はダム管理用制御処理設備の新設又は更新に係る工事のうち以下に該当するもの・水力発電所10箇所以上を対象とした集中監視制御装置・クラウドを活用したシステム・直近5か年（平成27年4月1日以降）にしゅん工した工事・事業実施方針と体制図（有資格者等の主要な技術者を含む）・事業に関わる企業とその役割分担・業務期間中の発注者との連絡体制 | A4×3頁 | ４-（３）-② |
|  | リスク対応策 | * リスクに対する基本方針とリスク分担及びその対応策
 | A4×1頁 | ４-（３）-③ |
|  | 事業スケジュール | ・実証設備の運用開始までのスケジュール・設計・施工一括発注方式を最大限に活用した工程管理及び工程短縮に関する提案 | A4×1頁 | ４-（３）-④-ⅰ |
| ・工程表(発電停止期間を明示すること) | A4×1頁 | ４-（３）-④-ⅱ |
|  | しゅん工後のアフターサービス | ・設備機器の調整や点検メンテナンスが必要となった場合の対応方法、連絡体制、フォローアップ体制や期間・竣工後の引き渡し計画 | A4×１頁 | ４-（３）-⑤ |
|  | 地域貢献 | * 県内企業の参画方法とその確実性
* 県内企業活用に関する定量的な方策
* 本事業の実施による、県内や地元地域への定量効果
 | A4×2頁 | ４-（３）-⑥ |
| 設計建設業務に関する項目 | 設計業務の基本方針 | * 設計における品質確保の考え方
* 県への報告・確認プロセスを効率化するための工夫
* 保安の高度化・省力化に資する提案
 | A4×2頁 | ４-（３）-⑦ |
|  | 遠隔モニタリング項目 | ・モニタリング項目及び計測方法・新技術に係る項目・大鹿発電所以外の発電所でのモニタリング項目 | A4×3頁 | ４-（３）-⑧ |
|  | 実証設備の発展性 | ・スマート保安システムの全体計画に資する提案・運営効率化に資する新技術(IoT技術等)の導入提案・大鹿発電所以外の発電所への展開 | A4×2頁 | ４-（３）-⑨ |
|  | 取得データの活用に関する提案 | ・実証試験に関する提案(内容及び費用)※実証試験については来年度以降別契約とする予定であるので本項に係る費用は提案金額には含めないこと。・次の点について提案があれば記載・取得データの分析に係るシステム、モデルの構築・タブレット、ウェアラブル端末等を活用した現場業務の可視化・クラウドデータを活用した保守点検システムの構築・将来のAI技術を想定し、保守の高度化に関する提案 | A4×2頁 | ４-（３）-⑩ |
|  | 課題に対する解決策 | ・要求水準に記載した保安に関する課題への対応。・その他、提案者が保有する事故等の事例情報から抽出した課題に対する解決策の提案。 | A4×2頁 | ４-（３）-⑪ |
|  | ライフサイクルコスト削減 | * ライフサイクルコスト縮減策
 | A4×2頁 | 4-（3）-⑫ |
|  | 建設工事計画及び施工監理方針 | * 仮設計画を踏まえた施工計画
* 工事における安全管理
* 施工監理方針及び補完が必要な事案とその対応策

（各専門分野や工種間における総合技術調整）・県側の人的負担を軽減するための方策 | A4×2頁 | ４-（３）-⑬ |

### 施設計画図面集

（様式４- (４)）

### 提案内容の電子データ

４（１）から（４）のすべての提案内容が保存されているDVDを３部提出すること。

電子データを保存するアプリケーションソフトは、原則としてMicrosoft Word又はMicrosoft Excel（いずれもWindows対応）とするが、Microsoft Word及びMicrosoft Excel以外のソフトを使用する場合は、PDF形式での保存・提出も認める（テキストや画像のコピーが有効な設定とすること）。Microsoft Excelで作成する様式は、関数、計算式等を残した状態で提出すること。

図面は、使用ソフトをMicrosoft Word又はMicrosoft Excelに限定しないが、提出する図面のデータはCAD形式（拡張子はsfcとする）とすること。

# 作成上の留意点

## 提出書類の位置づけ

書類の作成に当たっては、募集要項、優先交渉権者選定基準等を熟読し作成するとともに、提出書類の審査上及び契約上の位置付けをよく理解すること。

## 企業名の記載

　企業名を明示することは差支えない。

## 記載内容

* 明確かつ具体的に記述すること。
* 分かりやすさ、見やすさに配慮し、必要に応じて図、表、写真、スケッチ等を適宜利用すること。
* 造語や略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の箇所に定義を記述すること。
* 他の様式や補足資料に関連する事項が記載されている等、参照が必要な場合には、該当するページを記入すること。
* 提出書類に使用する言語は日本語とし、すべて横書きとする。また、単位はＳＩ単位、通貨単位は日本円、時刻は日本標準時とすること。
* 提出書類において消費税及び地方消費税を含めた額を記入する場合には、すべて10%で計算すること。
* 所在地等については、略さず○丁目○番○号等は正確に記載すること。また、政令指定都市は市から、それ以外は都道府県から記載すること。
* 電子メールアドレスについては、携帯電話のメールアドレス、フリーメールアドレスは記載しないこと。
* 各様式において、記述が必要とされている事項については、必ず記述すること。

## 書式等

* 使用する用紙は、特に指定のない限り、日本工業規格「A4判」縦長横書き片面とし、上下左右には20mm程度の余白を設けること。
* 分かりやすさ、見やすさに配慮し、企画提案書で使用する文字の大きさは、図表等を除き10.5ポイント以上とし、適度な行間を設けること。また、提案内容について、特に強調したい箇所、重要と考える箇所等は、ゴシック体の使用、太字、下線等により見やすくするための工夫をすること。
* 頁数に頁数制限が定められている場合は、それを遵守すること。
* ページが複数にわたる場合は、右肩に指定された記載箇所に「通し番号/当該様式全体の総頁数」を記入（例えば、様式４-（３）では、様式４-（３）-①～様式４-（３）-②で一様式とする。）すること。

通し番号

部数番号

表紙

* ページ右下に、県から送付された参加資格確認結果通知書に記入されている受付番号を付すこと。
* 各様式の枠内に記載されている注記事項については、削除したうえで提案内容を記載すること。

# 提出要領

## 参加表明書及び参加資格審査書類

* 様式第３- (１)-①号から第３- (２)-③-ⅵ号までをA4ファイルに番号の若い順に一括して綴じ、必要な添付書類を添付したうえで、表紙及び背表紙に「参加表明書及び参加資格審査書類」と記載の上、提出すること。

## 提案審査書類

* 様式第４- (１)-①号から第４-（３）- ⑬号までをA4ファイルに番号の若い順に一括して綴じ、表紙及び背表紙に「提案審査書類」並びに県から送付された参加資格確認結果通知書に記入されている受付番号を記載の上、提出すること。A3判の様式は、横長片面印刷とし、A4ファイルに折り込んで綴じること。
* 様式第４- (４)-①号から第４- (４)-⑥号までは、A3判で横長片面印刷とし、A3ファイルに番号の若い順に折りたたまずに一括して綴じ、表紙及び背表紙に「施設計画図面集」並びに県から送付された参加資格確認結果通知書に記入されている受付番号を記載の上、提出すること。

様式集

# 守秘義務対象開示資料の提供申込時における提出書類

## 【様式１-（１）】守秘義務対象開示資料提供申込書

　　年　　月　　日

水力発電所遠隔モニタリング実証事業

守秘義務対象開示資料提供申込書

長野県企業局南信発電管理事務所長　様

商号又は名称：

所在地：

代表者名：　　　　　　　印

令和２年８月７日付で募集要項等が公表されました「水力発電所遠隔モニタリング実証事業」の公募に関し、守秘義務に関する誓約書の提出を条件とする開示資料について、提供を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者 |  |
| 部　署 |  |
| 資料送付先住所 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

## 【様式１-（２）】守秘義務に関する誓約書

水力発電所遠隔モニタリング実証事業

守秘義務に関する誓約書

　　年　　月　　日

長野県企業局南信発電管理事務所長　様

住　　　　所

商号又は名称　　　　　　　　　印

代表者の氏名

当社は、令和２年８月７日付で募集要項等が公表されました「水力発電所遠隔モニタリング実証事業」（以下「本事業」といいます。）の公募に関し、長野県（以下「県」といいます。）から、本事業の事業者募集に関する検討を目的（以下「本目的」といいます。）として、本誓約書を提出した者に提供される資料（以下「守秘義務対象資料」といいます。）の提供を受けることを希望します。守秘義務対象資料の提供を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第１条（利用の目的）

１　当社は、本目的のためにのみ守秘義務対象資料の提供を受けるものであり、本目的以外の目的のために当該資料を利用しません。

２　当社は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、当社が業務を委託する弁護士、公認会計士、税理士に対し、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。

３　当社は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、県に対して、別添の書式により、事前の書面による通知を行ったうえで、当社以外の第三者（以下「第二次被開示者」といいます。）に対して、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします

４　当社は、自らの責任において、前二項の定めにより守秘義務対象資料の全部又は一部の開示を受けた者をして本誓約書に定める義務を遵守させるものとし、これらの者がかかる義務に違反した場合には、当社が本誓約書に違反したとみなされて責任を負うことを約束します。

５　当社は、守秘義務対象資料が参考のために提供されるものであり、県は、その内容の正確性について一切の責任を負わないことを承認します。

第２条（秘密の保持）

当社は、県から提供を受けた守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。但し、法律、命令、条例等（以下「法令等」といいます。）により開示が義務づけられる場合はこの限りではありません。

第３条（善管注意義務）

当社は、県から提供を受けた守秘義務対象資料に含まれる情報が、県又は当該情報の提供者の業務上重要な情報であり、これが第三者に開示された場合には、県又は情報提供者の業務又は事業に重大な影響を与える可能性がある情報が含まれることを了解し、守秘義務対象資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第４条（個人情報の取扱い）

県から提供を受けた守秘義務対象資料のうち個人情報に該当するものについては、法令等により県及び当社に認められる範囲内でのみ利用し、保持し、かつ、法令等により県及び当社に要求されるところに従い適切な管理を行うことを約束します。

第５条（損害賠償義務）

当社の本誓約書に違反する行為により守秘義務対象資料が漏洩した場合、当社は、それにより県又は第三者（県に対して守秘義務対象資料を提供した者を含みますがこれに限りません。）に生じた損害を直接賠償することを約束します。

第６条（期間、書類の破棄等）

１　当社は、受領した守秘義務対象資料を、当社の本目的が終了した時点、本事業の事業開始日又は2021年3月31日のいずれか早い日（以下「期間終了日」といいます。）までに、すべて破棄又は消去することを約束します。なお、本誓約書に基づく守秘義務その他の義務は、期間終了日以降も存続するものとします。

２　受領した守秘義務対象資料について、その全部又は一部の複製を行った場合（磁気ディスクその他の媒体への記録を含みます。）、期間終了日までにこれらを破棄又は消去することを約束します。但し、社内決裁資料に守秘義務対象資料に記載された情報が含まれ不可分一体となっている場合、及び、法令等により守秘義務対象資料に記載された情報を保持することが義務付けられている場合は、当社は当該資料・情報等を破棄等することなく、当社において適切に保管することを約束します。

第７条（準拠法、管轄）

１　本誓約書は日本法に従って解釈されるものとします。

２　当社は、本誓約書に関連する一切の紛争については、長野地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意します。

## 【様式１-（３）】第二次被開示者への資料開示通知書

　　年　　月　　日

水力発電所遠隔モニタリング実証事業

第二次被開示者への資料開示通知書

長野県企業局南信発電管理事務所長　様

商号又は名称：

所在地：

代表者名印：　　　　　　　　　　　　印

令和２年８月７日付で募集要項等が公表されました「水力発電所遠隔モニタリング実証事業」の守秘義務対象資料について、当社から以下の者（以下「第二次被開示者」といいます。）に対して資料を開示しますので通知いたします。

なお、当社は、第二次被開示者に対し、当社が県に対して誓約している守秘義務と同等又はそれ以上の義務を負わせたうえで、資料を開示することを約束いたします。

第二次被開示者

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

※必要に応じて表を追加すること。

# 質問の受付時における提出書類

## 【様式２】質問書

※ 本様式はMicrosoft EXCEL形式を参照のこと。

# 参加表明書及び参加資格審査書類

## 【様式３-（１）-①】参加表明書

　　年　　月　　日

水力発電所遠隔モニタリング実証事業

参加表明書

長野県企業局南信発電管理事務所長　様

応募共同企業体名：

代表企業 商号又は名称：

所在地：

代表者名：

印

令和２年８月７日付で募集要項等が公表されました「水力発電所遠隔モニタリング実証事業」の公募に参加することを表明します。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 商号又は名称 |
| 代表企業 |  |
| 構成員１ |  |
| 構成員２ |  |
| 構成員３ |  |

* 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。
* 単独企業で応募する場合には、上記の表を削除の上、本頁右上の応募共同企業体名の記入欄及びその下の「代表企業」の文言も削除して使用ください。
* 企業コンソーシアムで提案する場合には、本頁右上の応募共同企業体名の記入欄の上にコンソーシアム名称を記入してください。

## 【様式３-（１）-②】応募者の名称等

　　年　月　日

応募者の名称等（応募者の構成及び役割分担表）

（代表（主導）企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 担当者 | 所属・役職 |  |
|  | 氏名 |  |
|  | 電話番号 |  |
|  | FAX番号 |  |
|  | メールアドレス |  |
| 本事業における役割 |  |

（構成員）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 担当者 | 所属・役職 |  |
|  | 氏名 |  |
|  | 電話番号 |  |
|  | FAX番号 |  |
|  | メールアドレス |  |
| 本事業における役割 |  |

（構成員）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 担当者 | 所属・役職 |  |
|  | 氏名 |  |
|  | 電話番号 |  |
|  | FAX番号 |  |
|  | メールアドレス |  |
| 本事業における役割 |  |

注１　記入欄が足りない場合は適宜、本様式に準じて作成・追加してください。

注２　単独企業での応募の場合には、構成員の表を削除の上、一番上の「（代表企業）」の表記及び表の中の「本事業における役割」の行も削除して使用ください。

## 【様式３-（１）-③】委任状

　　年　　月　　日

委任状

長野県企業局南信発電管理事務所長　様

■共同企業体構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印　 |

当社は、令和２年８月７日付で募集要項等が公表されました「水力発電所遠隔モニタリング実証事業」に関し、下記の企業をグループの代表企業として、次の権限を委任します。

＜委任事項＞

1. 参加表明に関する件
2. 参加資格審査に係る書類提出に関する件
3. 応募書類の提出に関する件
4. プレゼンテーションの実施に関する件
5. 参加辞退、及び共同企業体構成員等の変更に関する件
6. 復代理人の選任及び解任に関する件

■受任者（代表企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |

　枚目／　枚中

※構成員ごとに別葉としてください。

## 【様式３-（２）-①】参加資格要件確認申請書

　　年　　月　　日

水力発電所遠隔モニタリング実証事業

参加資格要件確認申請書

長野県企業局南信発電管理事務所長　様

応募共同企業体名：

共同企業体構成員 商号又は名称：

所在地：

代表者名：

印

令和２年８月７日付で募集要項等が公表されました「水力発電所遠隔モニタリング実証事業」に係る参加資格要件について確認されたく、本書及び必要な関係書類を提出します。

当社は、募集要項に定められた参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

* 共同企業体構成員ごとに別葉としてください。
* 単独企業での応募の場合には、本頁右上の応募共同企業体名の記入欄及びその下の「共同企業体構成員」の文言を削除して使用ください。

　枚目／　枚中

## 【様式３-（２）-②】募集要項Ⅱ.４.(15)から(17)までの参加資格要件に関する書類

募集要項Ⅱ.４.(15)から(17)までの参加資格要件に関する書類

|  |  |
| --- | --- |
| 応募共同企業体名 | ※応募者が共同企業体の場合のみ記載 |

■募集要項Ⅱ.４.(15)の参加資格要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 実績として提示する工事等名称（発電所名）※1 |  |
|  | 場所（発電所所在地） |  |
|  | 実績の内容 |  |
|  | 実績を有する者の商号又は名称 |  |

■募集要項Ⅱ.４.(16)の参加資格要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 建設業務を実施する企業の商号又は名称※２ |  |
|  | 建設業許可番号 |  |
| 1. た
 | 担当する建設工事 |  |

■募集要項Ⅱ.４.(17)の参加資格要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1. せ
 | 専任で配置する監理技術者※３ |  |
|  | 監理技術者を雇用している者の商号又は名称 |  |

※1 実績について確認できる資料等（契約書等の写し等）を添付してください。

※2 建設業務を実施する企業が複数存する場合、表を適宜追加のうえ、全ての企業について作成してください。

※3 監理技術者の証明書を添付してください。なお、配置予定の監理技術者を決定できないことにより複数名の候補者を申請することは差し支えありません。

## 【様式３-（２）-③-ⅴ】暴力団排除に係る誓約書

年　月　日

暴力団排除に係る誓約書

長野県企業局南信発電管理事務所長　様

応募共同企業体名：

代表企業 商号又は名称：

所在地：

代表者名：

印

当社は、令和２年８月７日付で募集要項等が公表されました「水力発電所遠隔モニタリング実証事業」に係る公募に参加するにあたり、長野県暴力団排除条例（平成 23 年長野県条例第21号。以下「条例」という。）を遵守し、下記のとおり誓約するとともに、今後も下記１及び２を遵守することを誓約します。

なお、この誓約に違反した場合は、長野県企業局南信発電管理事務所長から参加資格の取消、応募停止、契約解除等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

また、長野県企業局南信発電管理事務所長が警察署長に下記１又は２に関して意見照会すること並びに警察署長から得た情報を長野県の他の事務又は事業において暴力団を利することとならないように利用することについて同意します。

記

１　条例第２条第２号に規定する「暴力団員」又は条例第６条第１項に規定する「暴力団関係者」に該当しないこと。

２　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項第３号に該当しないこと。

３　契約の履行に係る業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、上記１又は２に該当する者をその受注者としないこと。

４　上記１、２又は３に違反したときには、契約の解除、違約金の請求その他の長野県企業局南信発電管理事務所長が行う一切の措置について異議を述べないこと。

以上

注１　企業ごとに提出してください。

注２　単独企業での応募の場合には、本頁右上の応募共同企業体名の記入欄及びその下の「代表企業」の文言を削除して使用ください。

## 【様式３-（２）-③-ⅵ】役員名簿

年　月　日

役員名簿

長野県企業局南信発電管理事務所長　様

応募共同企業体名：

代表企業 商号又は名称：

所在地：

代表者名：

印

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ）氏名 | 生年月日 | 性別 | 備考（役職名等） |
|  | 年　月　日 | 男・女 |  |
|  | 年　月　日 | 男・女 |  |
|  | 年　月　日 | 男・女 |  |
|  | 年　月　日 | 男・女 |  |
|  | 年　月　日 | 男・女 |  |
|  | 年　月　日 | 男・女 |  |
|  | 年　月　日 | 男・女 |  |
|  | 年　月　日 | 男・女 |  |
|  | 年　月　日 | 男・女 |  |

注１　企業ごとにそれぞれ、本様式を作成し提出してください。

注２　役員等とは、監査役（常勤・非常勤問わず）や社外取締役・社外監査役も含む、現在事項全部証明書に記載のある全ての者を指します。

注３　行が不足する場合は、適宜、行を挿入して記入してください。

注４　単独企業での応募の場合には、本頁右上の応募共同企業体名の記入欄及びその下の「代表企業」の文言を削除して使用ください。

# 提案審査書類

## 【様式４-（１）-①】提案書提出届

年　月　日

提案書提出届

長野県企業局南信発電管理事務所長　様

応募共同企業体名：

代表企業 商号又は名称：

所在地：

代表者名：

印

令和２年８月７日付で募集要項等が公表されました「水力発電所遠隔モニタリング実証事業」の募集要項に基づき、提案書を提出します。

なお、提案書の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者　所属 |  |
| 担当者　氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

注　単独企業での応募の場合には、本頁右上の応募共同企業体名の記入欄及びその下の「代表企業」の文言を削除して使用ください。

## 【様式４-（１）-②】提案確認書

年　月　日

応募共同企業体名：

代表企業 商号又は名称：

所在地：

代表者名：

印

提案確認書

| 必要書類 | 部数 | 応募者確認 | 県確認 |
| --- | --- | --- | --- |
| 1. 提案書提出届等
 |
| （様式第４-（１）-①号）提案書提出届 | 6部 |  |  |
| （様式第４-（１）-②号）提案確認書 |  |  |
| （様式第４-（１）-③号）要求水準に関する誓約書 |  |  |
| 1. 価格提案書等
 |
| （様式第４-（２）-①号）価格提案書 | 6部 |  |  |
| （様式第４-（２）-②号）提案価格内訳書 |  |  |
| 1. 企画提案書
 |
| 事業全体に関する項目 |
| （様式第４-（３）-①号）事業全体方針 | 6部 |  |  |
| （様式第４-（３）-②号）事業実施体制及び実績 |  |  |
| （様式第４-（３）-③号）リスク対応策 |  |  |
| （様式第４-（３）-④-ⅰ号）事業スケジュール |  |  |
| （様式第４-（３）-④-ⅱ号）工程表 |  |  |
| （様式第４-（３）-⑤号）しゅん工後のアフターサービス |  |  |
| （様式第４-（３）-⑥号）地域貢献 |  |  |
| 設計建設業務に関する項目 |
| （様式第４-（３）-⑦号）設計業務の基本方針 | 6部 |  |  |
| （様式第４-（３）-⑧号）遠隔モニタリング項目 |  |  |
| （様式第４-（３）-⑨号）実証設備の発展性 |  |  |
| （様式第４-（３）-⑩号）取得データの活用に関する提案 |  |  |
| （様式第４-（３）-⑪号）課題に対する解決策 |  |  |
| （様式第４-（３）-⑫号）ライフサイクルコスト削減 |  |  |
| （様式第４-（３）-⑬号）建設工事計画及び施工監理方針 |  |  |
| 1. 施設計画図面集
 |
| 基本図面 |
| （様式第４-（４）-①号）平面図 | 6部 |  |  |
| （様式第４-（４）-②号）断面図 |  |  |
| （様式第４-（４）-③号）構造図 |  |  |
| （様式第４-（４）-④号）仮説計画図 |  |  |
| （様式第４-（４）-⑤号）システム構成図 |  |  |
| （様式第４-（４）-⑥号）センサ一覧表 |  |  |
| 1. 提案内容の電子データ
 |
| 提案内容の電子データ | DVD 1部 |  |  |

注１　必要書類が必要部数そろっていることを確認したうえで、応募者確認の欄に○印を記入すること（県確認欄は、県が使用する）。

注２　単独企業での応募の場合には、本頁右上の応募共同企業体名の記入欄及びその下の「代表企業」の文言を削除して使用ください。

## 【様式４-（１）-③】要求水準に関する誓約書

年　月　日

要求水準に関する誓約書

長野県企業局南信発電管理事務所長　様

応募共同企業体名：

代表企業 商号又は名称：

所在地：

代表者名：

印

令和２年８月７日付で募集要項等が公表されました「水力発電所遠隔モニタリング実証事業」についての企画提案書及び施設設計図面集の内容は、募集要項等に定められている業務要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

注　単独企業での応募の場合には、本頁右上の応募共同企業体名の記入欄及びその下の「代表企業」の文言を削除して使用ください。

## 【様式４-（２）-①】価格提案書

年　月　日

価格提案書

長野県企業局南信発電管理事務所長　様

応募共同企業体名：

代表企業 商号又は名称：

所在地：

代表者名：

印

１　提案価格

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案価格 | 千 | 百 | 拾 | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

２　事業名　　水力発電所遠隔モニタリング実証事業

上記提案価格をもって事業を実施するため、水力発電所遠隔モニタリング実証事業募集要項等に記載の事項すべてを承認し、現場等熟覧のうえ、上記のとおり提案します。

注１　提案価格は、消費税及び地方消費税を含む積算総額を記入すること

注２　金額は、アラビア数字で表示し、頭書に￥記号を付記すること。

注３　単独企業での応募の場合には、本頁右上の応募共同企業体名の記入欄及びその下の「代表企業」の文言を削除して使用ください。

## 【様式４-（２）-②】提案価格内訳書

任意様式とします。

必要に応じて、内訳についての詳細提示をさらに求めることがあります。

## 【様式４-（３）- ①】事業全体に関する提案書（事業全体方針）

|  |
| --- |
| 【様式４-（３）- ①】事業全体方針 |
| 次の点を含めて記載してください。（最大頁数：A4×1頁）* 本事業に対する理解、事業方針、コンセプト
 |

## 【様式４-（３）- ②】事業全体に関する提案書（事業実施体制及び実績）

|  |
| --- |
| 【様式４-（３）- ②】事業実施体制及び実績 |
| 次の点を含めて記載してください。（最大頁数：A4×3頁）* 事業に関わる企業の経営状況（財務諸表３か年）及び保有実績（実績契約書の写し）
* 県が付与した資格総合点数
* 応募者又は下請け予定者について、以下のいずれかの要件を元請又は自ら履行した実績（平成17年度４月１日以降のもの）

【電気工事】 水力発電所における以下の工事・発電出力が1000kW以上の新設又は大規模改修（分解点検業務を含む）に係る工事・新技術等を活用したセンサー類の設置に係る工事　【電気通信工事】 水力発電所の集中監視制御装置(遠方監視制御装置)、又はダム管理用制御処理設備の新設又は更新に係る工事のうち以下に該当するもの・水力発電所10箇所以上を対象とした集中監視制御装置・クラウドを活用したシステム・直近5か年（平成27年4月1日以降）にしゅん工した工事* 事業実施方針と体制図※2（有資格者等の主要な技術者を含む）
* 事業に関わる企業とその役割分担※3
* 業務期間中の県との連絡体制

※１　記載した実績については、実績を証明する書類等（契約書の写し等）を添付すること。※２　調査・設計業務並びに建設業務のうち電気工事及び電気通信工事を実施する企業を明示したうえで、これら企業が有する実績を記載すること。※３　応募者が共同企業体である場合、JV協定書を添付すること。 |

## 【様式４-（３）- ③】事業全体に関する提案書（リスク対応策）

|  |
| --- |
| 【様式４-（３）- ③】リスク対応策 |
| 次の点を含めて記載してください。（最大頁数：A4×1頁）* リスクに対する基本方針とリスク分担及びリスク対応策
 |

## 【様式４-（３）- ④-ⅰ】事業全体に関する提案書（事業スケジュール）

|  |
| --- |
| 【様式４-（３）- ④-ⅰ】事業スケジュール |
| 次の点を含めて記載してください。（最大頁数：A4×1頁）* 実証設備の運用開始までのスケジュール
* 設計・施工一括方式を最大限に活用した工程管理及び工程短縮に関する提案
 |

【様式４-（３）- ④-ⅱ】事業全体に関する提案書（事業スケジュール）

|  |
| --- |
| 【様式４-（３）- ④-ⅱ】　工程表 |
| 工程表を作成してください（発電機停止期間を明示すること）。（最大頁数：A4×１頁）* 業務項目、年月は適宜加除修正いただいて構いません。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　　　　　　　　年月業務・工種等 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

 |

## 【様式４-（３）- ⑤】事業全体に関する提案書（しゅん工後のアフターサービス）

|  |
| --- |
| 【様式４-（３）- ⑤】しゅん工後のアフターサービス |
| 次の点を含めて記載してください。（最大頁数：A4×１頁）* 発電施設機能の確認方法、設備機器の調整や点検メンテナンスが必要となった場合の対応方法、連絡体制、フォローアップ体制や期間
* しゅん工後の引き渡し計画
 |

## 【様式４-（３）- ⑥】事業全体に関する提案書（地域貢献）

|  |
| --- |
| 【様式４-（３）- ⑥】地域貢献 |
| 次の点を含めて記載してください。（最大頁数：A4×2頁）* 県内企業の参画方法とその確実性
* 県内企業活用に関する定量的な方策
* 本事業の実施による、県内や地元地域への定量効果
 |

## 【様式４-（３）- ⑦】設計建設業務に関する提案書（設計業務の基本方針）

|  |
| --- |
| 【様式４-（３）- ⑦】設計業務の基本方針 |
| 次の点を含めて記載してください。（最大頁数：A4×2頁）* 設計における品質確保の考え方
* 県への報告・確認プロセスを効率化するための工夫
* 保安の高度化・省力化に資する提案
 |

## 【様式４-（３）- ⑧】設計建設業務に関する提案書（遠隔モニタリング項目）

|  |
| --- |
| 【様式４-（３）- ⑧】遠隔モニタリング項目 |
| 次の点を含めて記載してください。（最大頁数：A4×3頁）* モニタリング項目及び計測方法
* 新技術に係る項目
* 大鹿発電所以外の発電所でのモニタリング項目
 |

## 【様式４-（３）- ⑨】設計建設業務に関する提案書（実証設備の発展性）

|  |
| --- |
| 【様式４-（３）- ⑨】実証設備の発展性 |
| 次の点を含めて記載してください。（最大頁数：A4×2頁）* スマート保安システムの全体計画に資する提案
* 運営効率化に資する新技術(IoT技術等)の導入提案
* 大鹿発電所以外の発電所への展開
 |

## 【様式４-（３）- ⑩】設計建設業務に関する提案書（取得データの活用に関する提案）

|  |
| --- |
| 【様式４-（３）- ⑩】取得データの活用に関する提案 |
| 次の点を含めて記載してください。（最大頁数：A4×2頁）* 実証試験に関する提案（内容及び費用）

※実証試験については次年度以降別契約とする予定であるので本項に係る費用は提案金額には含めないこと。次の点について提案があれば記載してください。* 取得データの分析に係るシステム、モデルの構築
* タブレット、ウェアラブル端末等を活用した現場業務の可視化
* クラウドデータを活用した保守点検システムの構築
* 将来のAI技術を想定し、保守の高度化に関する提案
 |

## 【様式４-（３）- ⑪】設計建設業務に関する提案書（課題に対する解決策）

|  |
| --- |
| 【様式４-（３）- ⑪】課題に対する解決策 |
| 次の点を含めて記載してください。（最大頁数：A4×2頁）* 要求水準書に記載した保安に関する課題への対応
* その他、提案者が保有する事故等の事例情報から抽出した課題に対する解決策の提案。
 |

## 【様式４-（３）- ⑫】設計建設業務に関する提案書（ライフサイクルコスト削減）

|  |
| --- |
| 【様式４-（３）- ⑫】ライフサイクルコスト削減 |
| 次の点を含めて記載してください。（最大頁数：A4×２頁）* ライフサイクルコスト縮減策
 |

## 【様式４-（３）- ⑬】設計建設業務に関する提案書（建設工事計画及び施工監理方針）

|  |
| --- |
| 【様式４-（３）- ⑬】建設工事計画及び施工監理方針 |
| 次の点を含めて記載してください。（最大頁数：A4×2頁）* 仮設計画を踏まえた施工計画
* 工事における安全管理
* 施工監理方針及び補完が必要な事案とその対応策

（各専門分野や工種間における総合技術調整）* 県側の人的負担を軽減するための方策
 |

## 【様式４-（４）】施設計画図面集

応募者は以下の図面を作成し、提出すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類名 | サイズ | 頁数制限 | 備考 |
| 基本図面 |
| ４-（４）-① | 平面図 | A3 | 適宜 |  |
| ４-（４）-② | 断面図 | A3 | 適宜 |  |
| ４-（４）-③ | 構造図 | A3 | 適宜 | センサ取付図 |
| ４-（４）-④ | 仮設計画図 | A3 | 適宜 |  |
| ４-（４）-⑤ | システム構成図 | A3 | 適宜 |  |
| ４-（４）-⑥ | センサ一覧表 | A3 | 適宜 |  |